

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	食育推進事業					予算事業名	食育推進事業費
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			04	01	03	2302	経常経費
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉) 1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療） ①健康づくりの推進 1健康づくり活動の推進					事業の区分	食育基本法
事業期間	継続（平成17年度～ 年度）					担当課係等	主要事業 重点事業 健康増進センター 健康増進係
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】	地域，各種関係団体等と協働し，市民が健全な食生活を実践できることを目指す。					【事業開始のきっかけや他市の状況など】	食育基本法に基づき平成26年3月に策定した「結城市食育推進計画」に基づいて実施
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】	食育の普及啓発 ・食育推進委員会の開催：庁内の食育関係課の連絡・調整機関（講演会・ポスター展示等） ・食育講演会：食育に関する講演会を開催し，知識の普及を図る。 ・食育推進啓発ポスター募集・展示：市内小・中学生から作品を募集し，展示する。 ・食育レシピの掲載：広報結城に年5回，レシピを掲載。					【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】	市民
【令和2年度 事業内容】			【令和3年度 事業内容】			【令和4年度 事業内容】	
・食育推進委員会の開催 ・食育講演会 ・食育推進啓発ポスター募集，展示，ポスター作成 ・食育レシピの掲載			・食育推進委員会の開催 ・食育講演会 ・食育推進啓発ポスター募集，展示，ポスター作成 ・食育レシピの掲載			・食育推進委員会の開催 ・食育講演会 ・食育推進啓発ポスター募集，展示，ポスター作成 ・食育レシピの掲載	

■事業費

		H30年度	R01年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	254	234			
歳入計（千円）		254	234			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	213	224			
	11 需用費	10	10			
	14 使用料及び賃借料	31	0			
歳出計（千円）（A）		254	234			
伸び率（％）			-7.87			
備考	総合計画49ページ 予算書103ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	食育推進委員会開催回数	回	目標	3.00	3.00	3.00
	健康増進センター、給食センター、農政課、子供福祉課、学校栄養教諭で組織 食育の推進について協議する		実績	4.00	0.00	0.00
	食育講演会の開催	回	目標	1.00	3.00	1.00
	対象について隔年で一般市民と中学生を交互に実施する		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	食育講演会参加者数	人	目標	100.00	1,000.00	100.00
	食育講演会への参加延べ人数 (平成30年度は健康づくりフォーラムと同時開催となった)		実績	0.00	0.00	0.00
	食育啓発ポスター応募者数	人	目標	200.00	200.00	200.00
	食育推進の一環として小中学生に対し、ポスターの公募を行う		実績	177.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	食育は生きる上での基本であって、知育、徳育お呼び体育の基礎となるべきものと位置づけ健全な食生活を実践することができる人間を育てることが求められているため。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	食育基本法において、地方公共団体は、食育の推進に関し自主的な施策を策定し実施する責務を有すると規定されているため、市が実施しなければならない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	関係部所と連携する現在のやり方が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	コストは効率は高いが、事業全体でみるとどちらも言えない。
公平性	受益者の偏り	B どちらも言えない	講演会は対象世代を絞って講話のテーマを決めた方が効果的と思われる。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	市内中学1・2年生に対し隔年で食育講演会を実施しており、効果が現れるまでには時間を要するため。また食育推進委員会の開催回数は増えている。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	ポスター応募作品数は横ばいである。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
食育に関しては市民の意識に浸透するには相当の時間を要するものと判断するため、講演会等の開催について計画的に実施していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
行政機関及び教育機関（市内小中学校・及び高等学校）との関係の強化を図り、市民に対する意識付けとして、小学校・中学校・高等学校などの次世代を担う者に対し、積極的に取り組む必要がある。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） より多くの市民が「食育」について意識を持てるように、講演会の開催方法等を検討するとともに、保育、教育関係部署及び関係機関と連携し、食育に関する啓発活動に取り組む必要がある。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	